



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理、財務、IR担当 (氏名) 磯本博之
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
TEL 093-511-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,129	13.9	218	42.0	564	1.6	296	2.6
2023年3月期第1四半期	22,218	7.3	376		573	522.2	304	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 529百万円 (77.0%) 2023年3月期第1四半期 299百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.71	
2023年3月期第1四半期	8.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	181,336	41,948	23.1	1,231.17
2023年3月期	179,596	41,945	23.3	1,230.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 41,926百万円 2023年3月期 41,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		10.00		15.00	25.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	0.5	1,100	56.1	1,200	15.5	700	18.2	20.56
通期	103,000	4.1	4,200	58.5	4,300	2.1	2,400	11.6	70.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	39,227,200 株	2023年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,173,348 株	2023年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	34,053,852 株	2023年3月期1Q	34,053,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の行動制限解除の下、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響など、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復となったものの、不動産分譲事業において竣工引渡し物件の反動減を主要因として、売上高は19,129百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は218百万円（同42.0%減）、経常利益は564百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（同2.6%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、感染症拡大抑止に伴う外出自粛や訪日外国人等の利用減少が、全国的に乗務員の離職を招いたことにより、急回復したタクシー需要への供給量不足が継続しております。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数470千人、利用回数はのべ1,134千回、うち陣痛時利用38千回）、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め698社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（69市町村280路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組み「全国タクシーEV化プロジェクト」第一弾のEVタクシー101台以降も順次導入することで、タクシー車両のEV化及び配車システムでの運用効率化に係る開発・実証により、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を図ります。

乗務員募集・採用では国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2023年6月30日現在）

売上高は利用者の需要回復と運賃改定の進展により12,054百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は126百万円（前年同四半期はセグメント損失251百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比9台増の8,164台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働ができない状態（休車）の6台及びコロナ対策の特例休車535台が含まれており、稼働可能な台数は7,623台となっております。なお、認可台数に含まれていない預かり減車179台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

② バス事業

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による団体旅行の利用減少が継続していましたが、回復傾向となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバスの受託、3市町村7路線でのコミュニティバスの運行、沖縄県の各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした那覇空港連絡バスでの貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めておりますが、感染症が完全終息していないこともあり、通勤・通学者の利用減少が継続しております。なお、脱炭素社会への取り組みとして沖縄県内初の小型EV路線バス2台、大型EV路線バス1台をそれぞれ那覇市内線で運行開始しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組んでおり、アフターコロナ対策として、動画配信サイトで沖縄でのバス旅行の魅力を配信し、学校ともオンライン交流を行っており、当社グループ5社が認証を取得した国土交通省「働きやすい職場認証制度」のPR、「ミニフェスタ」でのバスの運転体験会を開催するなど乗務員等の採用にも注力しております。

バス事業全体では、沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントの再開など輸送人員が増加したこともあり、売上高は1,609百万円（前年同四半期比25.5%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント損失268百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から5台増の689台ですが、コロナ対策の特例休車3台が含まれており、稼働可能な台数は686台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、感染症の行動制限の緩和下でも、来場を躊躇されるお客様向けに一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができる3Dモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談等も準備し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において「小倉片野」(39戸)、大阪において「長田」(99戸)の合計2棟138戸を新規販売するとともに、完成在庫の販売に注力しましたが、新規竣工引渡し物件がないことから売上高は2,488百万円(前年同四半期比60.0%減)となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、福岡において「野芥」(1区画)、「三苦Ⅲ」(3区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組みましたが、売上高は302百万円(前年同四半期比57.1%減)となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、その他29百万円を加えた2,820百万円(前年同四半期比60.6%減)、セグメント損失は141百万円(前年同四半期はセグメント利益425百万円)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小が続いており、加えて原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,050戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っており、今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の回復、新規賃貸物件の増加等により1,257百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益は635百万円(同3.7%増)となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、福岡市南区の戸建物件の売却等による156百万円(前年同四半期比18.0%減)、セグメント利益は6百万円(同54.7%減)となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めております。長引くコロナ禍における営業活動の制限も落ち着く中で、営業活動が正常化し、不動産担保ローンの融資残高は11,371百万円(前連結会計年度末比1,416百万円増)となりました。

売上高につきましては、期中平均融資残高が微増となった結果、232百万円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益は158百万円(同35.9%増)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

不採算事業を縮小する一方、既存事業の充実注力した結果、売上高は998百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。セグメント損失は49百万円改善した結果205百万円(前年同四半期はセグメント損失255百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,740百万円増加し、181,336百万円となりました。主な減少は、現金及び預金6,313百万円に対し、主な増加は、販売用不動産3,493百万円、営業貸付金1,420百万円、建物及び構築物1,126百万円及び仕掛販売用不動産1,104百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加し、139,388百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金1,229百万円、主な増加は、長期借入金3,079百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、41,948百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当510百万円、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円及びその他有価証券評価差額金228百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、引続き個人や企業の活動が活発化、各種イベントの再開、インバウンドを含めた移動需要の回復が見込まれており、現時点では2023年5月11日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,786	10,473
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,411	2,481
営業貸付金	9,571	10,992
販売用不動産	37,142	40,635
仕掛販売用不動産	16,710	17,814
その他の棚卸資産	271	313
その他	3,308	3,230
貸倒引当金	△608	△605
流動資産合計	85,594	85,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,112	24,238
土地	58,919	59,104
その他(純額)	5,493	5,457
有形固定資産合計	87,525	88,801
無形固定資産		
のれん	151	134
その他	291	811
無形固定資産合計	442	946
投資その他の資産	6,034	6,252
固定資産合計	94,002	95,999
資産合計	179,596	181,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,407	7,177
短期借入金	40,408	40,319
未払法人税等	429	254
賞与引当金	477	144
その他	7,417	7,906
流動負債合計	57,139	55,802
固定負債		
長期借入金	70,957	74,036
役員退職慰労引当金	1,397	1,399
退職給付に係る負債	1,607	1,591
その他	6,549	6,558
固定負債合計	80,511	83,585
負債合計	137,651	139,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,005	3,005
利益剰余金	44,412	44,198
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	46,856	46,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	635
土地再評価差額金	△5,385	△5,385
為替換算調整勘定	19	19
退職給付に係る調整累計額	13	14
その他の包括利益累計額合計	△4,945	△4,715
非支配株主持分	34	22
純資産合計	41,945	41,948
負債純資産合計	179,596	181,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,218	19,129
売上原価	19,017	16,171
売上総利益	3,201	2,957
販売費及び一般管理費	2,824	2,739
営業利益	376	218
営業外収益		
補助金収入	194	413
その他	308	289
営業外収益合計	503	702
営業外費用		
支払利息	233	242
持分法による投資損失	37	99
その他	35	15
営業外費用合計	306	356
経常利益	573	564
特別利益		
固定資産売却益	80	2
国庫補助金	—	41
雇用調整助成金	69	—
特別利益合計	149	43
特別損失		
固定資産除売却損	72	19
固定資産圧縮損	—	41
投資有価証券評価損	—	18
臨時休業等による損失	75	—
特別損失合計	148	79
税金等調整前四半期純利益	574	528
法人税、住民税及び事業税	70	219
法人税等調整額	195	8
法人税等合計	265	227
四半期純利益	309	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	304	296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	309	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	228
為替換算調整勘定	△19	0
退職給付に係る調整額	△15	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	0
その他の包括利益合計	△10	229
四半期包括利益	299	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	525
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,255	1,282	7,166	1,207	191	214	21,317	901	22,218	-	22,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	21	21	1,209	1,230	△1,230	-
計	11,255	1,282	7,166	1,207	191	236	21,338	2,110	23,449	△1,230	22,218
セグメント利益又は損失(△)	△251	△268	425	612	14	116	648	△255	393	△16	376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△32百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益又は損失を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,054	1,609	2,820	1,257	156	232	18,131	998	19,129	—	19,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	41	41	1,195	1,237	△1,237	—
計	12,054	1,609	2,820	1,257	156	273	18,173	2,193	20,366	△1,237	19,129
セグメント利益又は損失(△)	△126	△69	△141	635	6	158	462	△205	256	△37	218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去0百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△38百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益又は損失を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。